

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2025 年度決算説明会（2026.6.1 開催）
主な質疑応答

Q:決算説明資料に記載の「市場金利以上の利益成長」を達成するための課題や取組みについて教えてほしい。

A:（加藤社長より回答）

スプレッドを重視し、計画・運用の管理を厳格に行う。資金調達を中心は、粘着性の高い地元預金であるため、市場金利上昇局面においてもスプレッドを重視した金利設定を行うことで、資金利益の拡大が可能と考えている。

また、持ち株会社体制へ移行して以降に進めてきたコンサルティングなどの業務軸の拡大、そして本部運用で培ったストラクチャードファイナンスのノウハウを地域顧客に展開していくことなどで、市場平均を上回る成長を目指していく。

Q:バランスシートマネジメントに関する課題認識や、リスクアセットの伸びをどのようにコントロールしていくかのお考えを教えてほしい。

A:（加藤社長より回答）

バランスシートマネジメントについては、資産と負債の金利感応度や流動性リスクなどを適切に管理することが重要である。ALM 部門やリスク管理部門を中心に、コントロールを行っていく。

特に預金については、これまで十分な推進ができていなかった反省もある。地元貸出金等のアセットをしっかり伸ばすためにも、今後は預金推進を一層積極化していく。預金獲得および流動性の維持については、経営の重要課題であるトップリスクとして位置づけ、対応していく方針である。

リスクアセットコントロールについては、予算策定時に資本のリスク配分を定めており、特定の業種への過度な集中は回避している。

例えばシップファイナンスについては、基本的には今後も伸ばしていく方針だが、一方で市況変動も大きい業種。限度額を設けたうえで常に状況を見極めながら対応をしている。

またストラクチャードファイナンスについては、他社に先行して取り組んだ成果として人材育成とノウハウ蓄積、リスク管理体制の整備が進んでおり、今後はそれらの知見・ノウハウを地域に還元させていくことを重視して展開させていく。

Q:経費について、前期実績・今期予想とも 10%を超える増加となっている。今後も当面は経費増加が続くのか。

A:（加藤社長より回答）

システム投資、AI・DX への先行投資などもあり、足元では経費が高い伸びとなっている。これらは将来の業務効率化や生産性向上につながる投資であり、中長期的には経費削減効果が出ると考えている。

人件費についても、エンゲージメント向上や処遇改善を進めており、通勤手当など福利厚生の拡充や全

国平均を上回るペースアップを行っている。

経費全体としては慎重な管理を行っていく方針であり、このペースで上昇し続けるとは考えていない。今後は OHR を 40% 台前半まで引き下げることが目標としたい。

Q: 預金について、流動性預金の比率が圧倒的に高いことに対してどうお考えか。

A: (加藤社長より回答)

給与・年金受取口座や決済口座など、粘着性の高い流動性預金が多いことはありがたいことであり、利益面でもプラス。一方で、近時はネットを通じた資金移動が容易になっており、流動性預金が必ずしも安定的とは言えない点には注意が必要と思っている。そのため、短期的な利益にはマイナスとなる可能性があっても、定期性預金などで一定程度は固定化を進める必要もある。例えば、年金を受け取っているお客様にはセットで金利も付けるなど、取引に応じた顧客メリットを提供している。世代別では特に 20 歳未満の若年層と 40~50 歳代までの資産形成層をいかに増やすかが重要であり、「ちゅうぎんアプリ」という利便性の高いスマートフォンアプリを提供し取引拡大を進めている。

(山縣専務執行役員より回答)

個人預金獲得については、ここしばらく苦戦していた。しかし、足元では定期預金を中心に積み上げができてきている。効果的な商品を販売したことに加え、営業現場の意識を変えて預金の推進活動を行った成果でもある。

一方で、今後は粘着性のある流動性預金をいかに維持・拡大させていくかも課題だと考えている。若年層・現役層向けには職域での接点強化やポイントプログラムの改定なども検討しており、このような取り組みを進めていくことで流動性預金の獲得も図っていく。

Q: 近時、関西圏や中部圏で地銀の再編が急速に進んでいる。業界再編に関する貴社の考え方を教えてほしい。

A: (加藤社長より回答)

総資産 20 兆円クラブといったことが話題になっている状況は認識しており、再編については常に検討すべきテーマであると考えている。一方で、単純に統合等で資産規模が拡大しても事業構造自体が大きく変わるわけではないため、インオーガニック含めた業務軸の拡大を進めることも非常に重要だ。

現在は TSUBASA アライアンスを通じてシステムや業務の共同化を進めており、そこでの効率化余地はまだまだ大きい。再編の可能性を否定はしないが、最適な形を常に模索していく方針である。

Q: リスクアセット増加の要因や、今後の資本政策・リスクアセット戦略についての考え方を教えてほしい。

A: (山縣専務執行役員より回答)

資本効率の観点については課題と認識している。普通株式等 Tier1 比率（有価証券評価差額金除く）は、やや保守的な水準である 11~12% の範囲でコントロールレンジを設定しており、現在はその下限の状況にある。11% という水準が適切かどうかについては、次期中計の策定過程でしっかりと検討するが、基本的にはリスクテイクを進めていく方向で考えている。

リスクアセット増加について、一部は有価証券の含み益増加によるものである。コントロールレンジの設定

にあたっては、こうした要因の取扱いについても今後の検討課題として認識している。

Q: 今後の円債運用方針についてお聞きたい。

A: (加藤社長より回答)

現在は金利上昇局面であり、低利の債券から高利の債券への入替を順次行っている。短期的には含み損が増える局面もあるが、株式等の売却益で十分補完できる範囲である。スワップ等も活用しながら、リスク管理は適切に行っていく。利回り水準を上昇させて、今後の資金利益増加へつなげる方針だ。

ただ、有価証券の収益に過度に依存するのではなく、優先順位をつけた効率的なアセット運用を行っていく。

Q: バランスシートの今後について。現在、預貸率と預証率を合わせると約 115%。今後、さらなるアセット積み上げは可能なのか。市場調達についてどう考えているか。

また次期中計の着地として、現在の総資産 11 兆円が例えば 15 兆円まで拡大することは想定できるのか。

A: (加藤社長より回答)

アセットについては 2030 年に向けて着実な成長を目指しているが、着地のバランスシート規模として 15 兆円までの拡大は容易ではないだろう。市場調達については、市場運用とも見合わせながら検討する。今後の環境次第では縮小含めた見直しの可能性もあり得るだろうが、現時点でなにか決まっているものではない。調達は最重要課題であり、まずは預金をどう増やしていくか、取組みを強化していく。

(山縣専務執行役員より回答)

数年前までは潤沢な調達を元手に積極的に運用に回していた状況だったが、現在では大きくそこが変わってきている。スプレッドや RORA 等の収益性を意識しながらアセットの入れ替えを行い、収益に寄与する形を目指す。また、市場調達については例えば社債の発行や住宅ローン債権の流動化などでコントロールを行うことも必要だと考えている。まだ検討段階ではあるが、そうした手段も活用しつつアセットを上手く積み上げていきたいと考えている。

以上